

VIII 資料

1. 他のアンケート調査との比較から見た、法政大学日本統計研究所調査の結果の特徴

千葉立也・山本健兒

A はじめに

日本で働く外国人労働者に関する調査は決して少なくないが、外国人労働者自身がどのような属性を持ち、どのような動機で来日し、どのような生活を日本でおくっており、日本と日本人に対してどのような印象を持っているかを系統的に調査したものは少ない。その1因は、1980年代後半に急増した外国人労働者のかなりの部分が未登録労働者、すなわちいわゆる不法労働者であったことにある。

日系ブラジル人は、1990年6月以降、日本で熟練や高度な技能を要さない仕事に合法的に就くことができるようになった外国人である。もっとも、日本で働く日系ブラジル人の中には日本国籍を持つ人もいるし、血縁の面から見た日系人と結婚したために、日系ブラジル人と同様の法的処遇を受けることが可能になった人もいる。いずれにせよ、合法化されたがゆえにこの種のアンケート調査を行いやすくなったことは紛れもない事実である。

本稿では、これまでなされた他の同種のアンケート調査結果と比較しながら、我々の調査結果の概要を記述する。参照した他の調査とは

①国際協力事業団『日系人本邦就労実態調査結果報告書』1992年2月

②成城大学山中研究室「特集 ブラジル人の実態 -246人のアンケート調査から」

『広報 おおいずみ』No. 381, 1992年11月10日, pp. 2-7

である。前者は、財団法人海外日系人協会に委託してなされた調査であり、有効回答者数は1027人にのぼる大規模なものである。調査範囲も全国に広がっているが、特に神奈川県と愛知県が多く、この2県で全体の約44%を占めている。群馬県は約80人、静岡県は約90人の回答者数である。しかし調査期間は1991年4月から7月と比較的長期にわたっている。後者は、大泉町在住の日系人だけを対象として1992年8月になされたもので、調査数は246人に上っている。これは、日本人学生と日系ブラジル人がインタビュアーとしてペアを構成し、直接対面でなされたものである。

我々のアンケート調査はすでに『統計研究参考資料』No. 38 に記されているとおり、い

くつかのルートを通じて、日系ブラジル人に自分自身で記入する形で回答してもらったものであるが、そのルート及び地点という点で大きく3つに分けることができる。第1は、太田商工会議所の協力を得て、太田市内に位置する西部金属工業団地に立地する企業数社で働く日系ブラジル人である。第2は、大泉町に立地する企業を中心に結成された東毛地区雇用促進安定協議会の協力を得て、同協議会に加入している企業のうち数社で働く日系ブラジル人である。第3は、浜松国際交流協会の日本語講座で日本語を学習している日系ブラジル人や、浜松市内のブラジルレストランや喫茶店の来客者たる日系ブラジル人である。以上のほかに、大泉町のブラジルレストランや喫茶店でアンケートに回答してくれた日系ブラジル人もいるが、これは少ない数である。大泉町のレストランや喫茶店で回収したアンケートは、便宜的に上の第1のグループに含めて分析した。本来の第1や第2の回答者と重複する可能性は皆無ではないが、記入された調査票を検討した結果、重複回答した者はいない。これは浜松でも同様である。

言うまでもなく、浜松での回答者と、大泉町のレストラン・喫茶店での回答者は、必ずしも浜松ないし大泉町の企業で働いているとは限らない。しかし、以下の記述では、便宜的に、第1のグループを太田、第3のグループを浜松と略記する。

以下、アンケートの調査項目の順番にしたがって、われわれの調査結果の概要と、その解釈を記述する。比較の対象として上に記した既存のアンケート調査に言及する際には、国際協力事業団のものを海外日系人協会調査、成城大学のものを成城大学チーム調査と呼ぶことにする。

B 結果の概要

(1) 性別

大泉町に立地する東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している日系ブラジル人は、男女約半々である。これに対して、太田市ないしその周辺に立地する企業で就業している日系ブラジル人は男性が60%以上を占めている。浜松で調査に回答した日系ブラジル人の場合、男性が女性よりやや多い。

海外日系人協会の調査では、日系ブラジル人の60%以上が男性であり、成城大学チームによる大泉町での調査では、男性が65%を占めた。したがって、我々の調査では、女性がより多く捕捉されたことになる。一般的には、初期の外国への出稼ぎ者には若い男性が多いといわれているし、日本における日系ブラジル人の場合もその傾向が見てとれるが、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している日系ブラジ

ル人の場合、明らかに女性がかなりの割合を占めている。その要因は、東毛地区雇用促進安定協議会が家族ぐるみでの来日を積極支援していることに求めることができるだろう。また、たまたま調査対象企業が、いわゆる3K職場ではなく、食品や電機などの産業に属する企業であったため、女性を雇用しやすい職場であったということもあろう。

(2) 年齢

どの地点でも、20代の日系ブラジル人が最大多数を占めている。これに30代が続いており、この2つの年齢階層で、全体の約65%に達する。しかし、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している日系ブラジル人の場合には、10代の比率と40代の比率が比較的高い。

海外日系人協会の調査では、20代と30代で全体の約75%を占めている。このことからしても、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している日系ブラジル人の場合、やや特異な年齢構成を示しているといえる。なお、浜松でも10代が多いが、これは調査地点の特性を反映しているといっただろう。すなわちここでは、若者が集まりやすい喫茶軽食店でのアンケート回収の比率が比較的高かったからである。

(3) 婚姻状況

全体としては未婚者の方が既婚者よりも多い。海外日系人協会の調査でも成城大学チームの調査でも、同様に未婚者の方が既婚者よりも多かったのが、妥当なところといえよう。とくに海外日系人協会の調査では、女性の場合、未婚者が圧倒的に多い。実際、女性の比率が高い東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している日系ブラジル人の場合にも、太田や浜松よりも未婚者が相対的に多い。さきに、東毛地区雇用促進安定協議会が家族の来日を積極支援しており、これが女性の比率を高めた要因であろうと推測したが、婚姻状況から判断するとむしろ、調査対象企業の産業特性の方が、女性の比率を高めた主要な要因であると判断できる。

(4) 血統

どの調査地点でも、両親とも日系人という場合が圧倒的に多い。しかし、他方でまたは母のいずれかが日系人であるとか、本人は日系ではないが配偶者が日系人であるという場合も10数%を占めており。無視できる数ではない。これは、海外日系人協会の調査よりもかなり高い比率である。

(5) 出身地域

どの調査地点でもサンパウロ州出身者が圧倒的に多いが、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している日系ブラジル人や浜松での回答者には、サンパウロに隣接する州（パラナなど）の出身者が比較的多い。海外日系人協会調査でも、サンパウロ州出身者が過半数を占め、これにパラナ州出身者が続いている。

(6) 教育水準

全体として高卒が多く、これに大卒が続いており、教育水準はかなり高いといえる。調査地点別にみると、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している日系ブラジル人には大卒が比較的少ない。

海外日系人協会の調査では大卒の割合が40%を越えており、これに比べれば、我々の調査に対する回答者は、やや教育水準が低くなっていると言ってよい。

(7) 日本語能力

我々のアンケートはポルトガル語で質問され、自由記入欄はポルトガル語で答えてもらっているために、日本語能力があるかないかを判断することはできないが、日本語よりもポルトガル語の方が楽であると答えた者が圧倒的多数を占めている。なお、日本語での回答もごくわずかではあるがあった。

海外日系人協会調査では、日本で働く日系ブラジル人の過半数が、ある程度の日本語能力を持つとされている。質問の仕方が異なるので比較は難しいが、我々の調査結果よりも日本語能力のある者の割合が高くなっている。

(8) ブラジルでの職歴

80%前後が、ブラジルで働いた経験をもっている。年齢との対応を考慮すると、高卒や大卒後、あるいは在学中に日本に来て初めて働いた者もある程度いると判断できる。職業別に見ると、事務職、販売、専門職などの割合が高い。製造業や農業に従事していた者は少なく、日本での仕事とブラジルでの仕事とは対応していない。ブラジルでの従業上の地位は、被雇用が多いが、自営業も20%以上となっている。ただし浜松では、自営業者の比率が低く、被雇用と管理職の比率が若干高くなっている。海外日系人協会の調査も、我々の調査の全体的傾向と同様の結果を示している。

(9) 来日形態

家族と一緒に来ている者が、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している者や浜松での回答者に多い。太田では単身来日者の比率が若干高い。婚姻状況に対する回答と比較してみると、太田と浜松では既婚者と家族を伴った来日者の数との間に大きな食い違いはない。他方、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している者で、家族と一緒に来日した人数は、既婚者の数よりも極めて多くなっている。これは、兄弟姉妹と一緒に来日したと判断するのが適当であろう。

海外日系人協会調査でも、扶養家族を持つ者の約3分の1が、家族を日本に伴ってきているという結果を出しており、扶養家族を伴う来日が主流とはまだなっていないことを示している。

(10) 子供

子供を伴って来日した者は多くない。ただし、家族と一緒に来日した者の中で子供を伴うとする者の割合が、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している者に多い。その中には、人数的には決して多くないが、子供が学齢期にあり、日本の学校に通学している者もいる。海外日系人協会調査でもほぼ同様の結果が出されている。

(11) 来日年

1990年以降に来日した者が全体の約90%を占めており、入管法の改定が、日系ブラジル人の来日の重要な契機になったことが伺える。しかし、太田や浜松では、1989年以前に来日した者も10%ないし20%いる。なお、東毛地区雇用促進安定協議会は1989年12月に設立され、90年5月から、ブラジル現地での募集活動を開始した。

海外日系人協会調査では、1990年6月以前に来日した人が全体の半数近くの上っており、我々の調査とかなり異なる。しかも、複数回の来日者が少なくないことも、同調査の結果から読み取ることができる。

(12) 来日の理由

来日理由はどの調査地点でも、日本で働くことが経済的に有利だからという理由が過半数を占める。そのなかであって、家族や友人親戚が誘ったからという理由が、太田や東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している者に比較的多く見られる。質問の仕方が異なるので比較はこれも難しいが、海外日系人協会調査でも、ほ

ば同様の結果が得られているし、日本での滞在も一時的であることが示唆されている。

(13) リクルートのルート

斡旋業者の紹介で仕事を見つけた者が、太田と浜松では過半数を占める。これに対して、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している者は、すでに来日している家族や親戚を通じて見つけた者が多い。これは、上の来日形態で指摘したことと相応ずる。他方、本来なら、東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で就業している者は、日本の会社からの直接勧誘がもっと高い割合を占めてしかるべきであるが、実際にはわずか10%強でしかない。斡旋業者を通じて見つけた者の割合が30%以上に上っていることと考え合わせると、東毛地区雇用促進安定協議会の性格を、雇用されている日系ブラジル人が、斡旋業者と同様と考えていると解釈できるかもしれない。

しかし、この点はむしろ次のように解釈すべきだろう。東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業には入れ替わりがあるとのことなので、協議会ルートを経由しないで日系ブラジル人を雇用している企業が、協議会のメンバーに事後的になった場合がありうる。また協議会メンバー企業は、協議会を通じてのみ日系ブラジル人を雇用しているわけではなく、別の雇用ルートを持っている可能性があるということである。ただそれにしても、日本の会社からの直接勧誘の割合が余りにも低く、東毛地区雇用促進安定協議会自身が抱えている自己に対するイメージと、日系ブラジル人が抱えているイメージとの間に食い違いがあることは否定できないだろう。

太田、浜松と、東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業の間では、日系ブラジル人の仕事の見つけ方、ひいては移動の仕方に違いがあることは強調しておいてよい。前者では、日系ブラジル人を実質的に管理している斡旋業者の果たす役割が大きく、後者ではパーソナルな情報伝達が重要な役割を果たしているということである。また、前者の場合であっても、パーソナルな情報伝達がしだいに重要な役割を果たすことが推定される。

来日前に働く場所が決まっていなかった者が、太田や浜松でかなりの割合に上っているのは、斡旋業者が介在したからであると見てよいだろう。それは当然のことながら、日本でついた仕事が予想通りであったか否かに影響を及ぼしている。また渡航資金も太田と浜松では斡旋業者からの借り入れが多数を占めるのに対して、東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業に就業する者は、雇用企業からの借り入れが多数を占めている。

なお、海外日系人協会調査では、斡旋業者と契約している人が全体の60%を越えており、我々の調査結果よりも高い数値となっている。しかし、われわれの調査のうち、浜松での回答者数に占めるその割合は、海外日系人協会の調査結果と比較的近い。

(14) 貯蓄

月間貯蓄金額には、人によってかなりの開きがある。しかし、多数は10万円以上貯金しており、5万~10万円という者も含めると全体の過半数を越える。太田で貯蓄金額の高い者が比較的多いのは、年齢が相対的に高く既婚でしかも単身で来た男性が比較的多いことを反映していると考えられる。他方、浜松や東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で就業する者に貯蓄金額の少ない者が相対的に多いのは、その逆だからである。海外日系人協会の調査項目で月平均支出の内訳があるが、男女によって差はあるものの、ここでも日系人は10万円前後を貯蓄していることがわかる。

送金の方法は、金融機関を使う者がどの調査地点でも多数を占める。しかし、3つの地点の間には相違がある。

貯蓄資金の使途は、将来に備えて、新規事業用資金、自宅用の土地購入、家の新築というのが多い。漠然とした将来への備えという目的が、浜松や東毛地区雇用促進安定協議会メンバーで就業する者に多く、より明確な目的を持っている者が太田に多いのは、貯蓄金額の多寡について述べた理由とおなじ理由が当てはまるであろう。

なお、海外日系人協会調査では、1か月の平均貯金額が男性で15万円、女性で10万円を越えており、我々の調査結果よりも明らかに高い。これは、調査時点の景気の差異に帰しうると考えられる。

(15) 滞在計画

どの地点でも、2年以内にブラジルに帰るとする者が過半数を占めている。そういう意味では、日系ブラジル人に日本定住志向はないと言ってよい。しかし、浜松では他と比べて定住志向のある者が比較的多い。また、他の地点でも10%以上が定住志向を持っており、しかも帰国した場合でも再来日の意図を持っている者が過半数を占めることを考え合わせると、日系ブラジル人の日本での就業が、マス現象として永続的なものになる芽をはらんでいると見てよい。

海外日系人協会調査では、条件さえ整えば日本に残りたいと答えた者を含めて定住志向のある者が、20数%に上っている。

(16) 労働時間

調査時点においては、すでに不況が本格化していた。そのため、1日8時間労働が最も多い。しかし、太田では9時間、10時間、あるいは12時間労働すらあり、このような長時間労働が、貯蓄金額の多さの基盤になっている。浜松でも10時間労働の人の割合が高い。東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で調査対象になったのは、ちょうど家電不況でサンヨーからの受注の減少した企業が多かったために、8時間労働の割合が高くなったと考えられる。

他方、残業する人の比率が、東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で就業する人にもかなり多いのは、調査した時点での実態に関する回答と言うよりも、これまでの経験を回答したとみなすべきであろう。

休日労働も、不況を反映してであろうが、比較的少ない。しかし、現在休日労働に従事していなくても、その経験を持っている人は多数に上る。

海外日系人協会調査結果では、当時の景気と日本での就労働機を反映して、残業をしていない者はいないと言ってよい。

(17) 転職

転職経験者は全体の約40%に上る。特に浜松でその比率が高い。これは滞日期間の長さやリクルートのルートの違いとに関係している。それは転職回数にも反映している。また、転職の地域的な関係を見ると、最初の就業地の近くで2回目以降の仕事先を見つけた者よりも、広域的な移動をした者の方がどちらかといえば多い。太田・大泉から通勤圏内にはないと考えられる場所で働いていたことのある者は、太田では43人中21人に上るし、そのうち半数は、東京以西や千葉県あるいは仙台で働いていた者もいる。東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で就業する者も、62人中34人は大泉の通勤圏外で就業していたことがある者であり、さらにそのうちの27人は、東京以西や千葉、長野、新潟、福島各県で働いた経験のある者である。浜松での回答者についてみても、57人中38人は、浜松の通勤圏外で就業していたことのある者である。更にそのうちの20人は関東地方での就業経験を持っており、他に広島県や長崎県にいたことのある者もいる。

転職の理由は、給与と人間関係が重要であると考えられる。しかし、給与自体に不満があった者は10%台とさほど多くない。また残業や休日労働の可能性の有無も、それ自体としては大きな割合を占めない。ただ、この両者を合わせると、転職者の30%は実際に受け取る賃金の点で不満があったから転職したと言えよう。

人間関係の点で特に大きな比率を占める項目は見当たらない。

海外日系人協会調査の結果によると、転職経験者は全体の約半数である。また転職回数が1回にとどまる者は、転職経験者のやはり約半数である。転職理由は基本給と労働条件のきつさをあげる者が多く、人間関係を理由とした転職は少ない。なお、幹旋業者との間のトラブルを理由としてあげた者が、転職経験者の約18%に上っている。

(18) 技術の習得

日系ブラジル人は、故国では製造業に従事していなかった者が圧倒的多数を占めるにもかかわらず、日本での仕事によって、帰国後役に立つ技術を習得できたと考える者が40%以上にも達している。これはどのように解釈すべきだろうか。

海外日系人協会調査でも、日本で習得した技術・経験を帰国後生かせるとした者が20%を越えている。

(19) 日本人との関係

日本で日本人との間で嫌な思いをしたことがある者は20%台である。これを多いと見るか少ないと見るか、簡単には評価できない。なお、海外日系人協会調査結果によると、日本人は冷たく閉鎖的である、あるいは人種差別をすると答えた者が全体の4%にとどまっている。

(20) 情報源

日系ブラジル人がブラジルに関するニュースを得る媒体として重要なのは、ポルトガル語新聞である。全体の約80%はポルトガル語新聞を読んでいる。これに次いで重要なのは友人からというルートであるが、新聞に比べればその重要度はかなり低い。これに対して日本に関するニュースはテレビから得る者が相対的に多い。また、ポルトガル語新聞と友人からというルートも無視できない。

(21) 余暇

休日の過ごし方で多いのは、ショッピングや家事であり、ついで友人と一緒に、である。東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で就業する者に家事と答えた者が多いのは、女性の回答者が多いことを反映しているからであると考えられる。

ブラジルレストランやディスコを訪れる者は、週に数回行く者とほとんどいかない者との間に2極分解している。これは、工場を通じて調査した場合にも、またレスト

ランや喫茶店で調査した場合にも当てはまる。

仕事以外で日本人とつき合う機会については、調査地点で大きな差異がある。これは、浜松では国際交流協会を通じて（日本語学校）アンケートを回収したことが影響していると考えられる。おおむね、半数は日本人と余暇につき合うことはないと見てよいだろう。逆に言えば、半数近くは日本人と余暇につき合うことがあることになり、これは意外に高い比率である。

海外日系人協会調査では、日本人の友人を一人も持たないと答えた者の割合が20%を割っている。

(22) 健康

日本で病気やけがをしたことのある者の比率は、浜松で高くなっているが、これは滞日期間を反映していると考えられる。工作中にけがをしたことのある者は、日本で病気やけがをしたことのある者のうち約半数を占めており、全回答者の20%前後を占めている。これはかなり高い割合であろう。

国民健康保険に加入している者は60%前後以上いるが、浜松ではそれがやや低い。

(23) 住宅

住居のタイプは、調査地点でかなり大きな違いが見られる。東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で就業する者には企業の寮に住んでいる者が少ないのに対して、太田では多い。前者ではむしろ一戸建てに住む者が比較的多い。浜松ではマンションに住む者が比較的多い。しかし、どの地点でも、賃貸アパートといったレベルの住居に住む者が多いという点で共通している。

住居を見つけたルートは、明らかに雇用ルートの違いを反映している。東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で就業する者は、企業が用意した住居であるのに対して、他の2地点では派遣会社が提供した住居という回答が多い。しかし、いずれにしても、雇用にかかわる企業が用意したという点では同じである。日本で働く日系ブラジル人は自力で住居を見つけなければならない状況にあるわけではない。

住居の質は、台所、専用トイレ、専用浴室の有無という点で、調査地点間に大きな差はない。しかし、太田で回答した者のうち20%近くがこの質問に答えておらず、この地点では、必ずしも質が良好でない住居に住む者が少なくないという可能性がある。しかし、大多数は、都市への新規来住者が住む平均的な住宅に住んでいると見てよい。

住居の規模にはやや差がある。太田では1部屋という住居の割合が高く、浜松では

2部屋という住居の割合が高い。しかし、東毛地区雇用促進安定協議会メンバー企業で就業する者は、3部屋住宅に住む者も少なくない。

家賃は月2万円未満がどの地点でも多い。ただし、これは一人当たりであって、東毛地区雇用促進安定協議会での聞き取りによると、仮に3部屋住宅で3人の日系ブラジル人労働者が共同生活をおくる場合には、各人が2万円ずつ払い、家主たるメンバー企業の経営者には、6万円の家賃収入が入るとのことである。同じ規模の住居であっても2人しか住んでいなければ、家主には4万円の家賃収入しか入らないとのことである。この表には、一人当たりの家賃で答えた者もいるが、4万円以上と答えた者は、一人当たりではなく、住居全体の家賃として答えたものと考えられる。

海外日系人協会調査では、アパートに住んでいる人が全体の60%を越えており、また会社が借りていると回答した人が全体の80%を越えている。家賃も2万円前後が平均的な数値なので、我々の調査結果と大きな差はない。

(24) ブラジルとの結びつき

ブラジルに電話する回数は、意外に少ない。1か月に1回という者が最も多く、これにほとんどかけないと答えた者を合わせれば、70%近くに達する。しかし、太田では単身来日者が比較的多いことを反映してであろうが、比較的頻繁にブラジルに電話をかけている。

(25) 日本人親戚との交流

日本人の親戚がいると答えた者がどの地点でも多い。しかし、浜松ではその割合がやや低い。親戚を訪問した人の比率は、日本人の親戚がいると答えた人のほぼ3割であり、調査地点間で大きな差はない。日本人の親戚との交流は余り密ではないといえよう。海外日系人協会調査でも同様の結果が出されている。

(26) 生活上の問題

最も困ったことが多いのはホームシックである。どの調査地点でも過半数がホームシックを経験している。太田では単身来日者が比較的多いので、その比率がやや高い。次いで困ったことが多い事からは日本語がわからない、というものである。しかし、これは30%前後の人しか困っていない。日本語を流暢に話せる日系ブラジル人がいることは確かであるが、さほど流暢でなくても、日本語でコミュニケーションする必要がある時には助けてくれる同朋のいることが、困った人の比率を低くさせているものと考え

えられる。あるいは、そもそも日本語のコミュニケーションを必要とする場面が、日常生活の中にあまりないのかもしれない。ちなみに、成城大学チームの調査によると、大泉町在住の日系人のうち、日本語での会話を多少できるという以上の人は70%を越えているし、海外日系人協会の調査でも60%以上は、簡単な会話をできるという以上の日本語能力をもっている。

日本の食事が合わずに困っている人が少なくない。特に東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で働いている人にそれが多し。近所の人とうまくいかないと答えた人もこの調査地点で比較的多い。

日本の学校に通っている子供を持っている人を母数にして計算すると、子供の教育で困っている人の比率は決して小さくない。調査地点間の差を、それを母数にした計算結果で判断することは、サンプルが少な過ぎるので、できない。

困った時の相談相手は、仕事上の悩みについては職場の上司と職場のブラジル人という回答が、どの調査地点でも多し。とくに東毛地区雇用促進安定協議会のメンバー企業で働いている人には、職場の上司という回答が多く、職場のブラジル人という回答も相対的に多し。これはこの協議会の性格を反映しているのであろう。これに対して幹旋会社の人という回答はここでは極めて少ないのに対して、太田と浜松では10%台に上っている。生活上の悩みについても同様の傾向が見られる。しかし、ここでは当然のことながら家族や友人に相談するという回答が、どの調査地点でも多し。

海外日系人協会調査によると、労働と生活のうえで困っている問題として多くの回答者が指摘したことは、言葉の不自由さと家族が離れ離れになっている、ということである。また、問題が生じた時に頼る人として、友人と親戚をあげる者が多し。もちろん、ここでいう親戚とはブラジルなどの南米での親戚ということであろうし、同じく日系人として日本にやって来た親戚のことを意味するものと思われる。

C むすびに

以上のような調査結果概要から、日本で働く日系ブラジル人の就労と生活の実態をイメージすることは容易であろう。また、我々の調査に対する回答者がランダムに選択されたわけではないにもかかわらず、かなり平均的な姿を映し出していることも、海外日系人協会調査と比較することによって言える。しかも、調査地点の違いにもかかわらず、回答者の属性、来日の理由や貯蓄の目的、日本における生活上のトラブル、相談相手など、生活に関する事項については、おおむね類似していると言ってよい。

しかし、同時に、調査地点による差異を無視することもできない。それは、仕事の見つけ方が何らかの影響を及ぼすと考えられる事項について見られる。仕事や待遇への不満や転職経験の多少、日本人への評価、生活行動のパターンなどがそれにあたる。つまり、派遣業者が介在するか否かが、生活、労働に少なからぬ影響を及ぼすことを見てとることができるのである。

わが国で働く外国人労働者について、これまで数多くのさまざまな報道がなされてきた。そうした報道や、我々のこれまでのヒヤリングを含めた調査から総合的に判断して、少なくとも日系ブラジル人のリクルートのルートには、次のような変遷があると考えられる。1988年ころまでは、斡旋業者も活動してはいたものの、家族、親戚、友人などの個人的な手づるを頼って来日し、日本で斡旋業者ないし人材派遣業者に職を紹介してもらうというパターンが比較的多かったと考えられる。ところがそれ以降は、日本の斡旋業者がブラジル国内のエージェントと連絡を取って日本での就労希望者を集め、日本国内に送り込む形がより重要になった。さらにやや遅れて、雇用の安定化、労働コストの削減を図って、日本企業が日系ブラジル人を直接雇用するケースが増えてきた。

これらのリクルートの仕方のうちどれが主であるかは、地域により異なる。我々の調査の限りでは、浜松では斡旋業者による雇用、企業への派遣が主であるが、太田・大泉では製造業企業による直接雇用がかなりのウェイトを占めている。誤解のないようにつけ加えておくと、太田・大泉といえども、派遣業者が活躍している程度は大きなものである。我々の調査対象者のなかに、調査の手続きの関係から、直接雇用されている者がたまたま多くなったに過ぎない。ひとつの企業であっても、異なるルートで異なる国籍の外国人労働者を雇用している場合がある。例えば、我々が実際に見学した工場の中には、一定数まとまって雇用されている日系ブラジル人が、比較的簡単な作業のラインを受け持たされているのに対して、南アジア系の外国人は就労期間が長いこともあってより複雑な作業であるプラスチック射出成型工程に従事し、それも昼夜交代で勤務していた。また、東毛地区雇用促進安定協議会に加入する企業の中には、協議会ルートで雇用する日系ブラジル人とそれとは別のルートで雇用する日系ブラジル人とがいる場合もある。

どのような雇用ルートの比重がより高いのかという実態は、我々の調査によっても完全に明らかになったわけではない。しかし、わが国で外国人労働者が熟練を要さない仕事に従事することを容認するのであれば、雇用のシステムをどのようにするかという点がまず重要な意味を持つことは明らかである。